

財団法人防衛調達基盤整備協会

平成 22 年度 事業計画書

1 基本方針

防衛装備品の生産及び調達並びに防衛施設の建設(以下「防衛装備品の生産等」という。)に関する正しい理解と知識を広め、防衛装備品の生産等の適正、円滑かつ効率的な実施に協力するなど、防衛基盤の強化に寄与する。

また、前年度に引き続き公益財団法人に求められる態勢の整備を推進し、移行認定後は、公益財団法人としての適切な運営を図る。

2 重視事項

(1) 各種事業について、内容の充実と信頼性の向上及び経費の徹底的な見直しに努め、健全な事業運営を図る。

また、行政部門や民間営利部門では満たすことのできない多様なニーズに柔軟に対応する。

(2) コンプライアンス、損失の危険管理、情報資産の保全等内部統制の適正、確実な実施に努めるとともに、規則類の改正及び財務管理の変更等公益財団法人移行に必要な具体的な業務を推進する。

(3) 政府のガイドラインに沿って、新型インフルエンザ対策を引き続き推進するなど、事業の継続性を確保する。

(4) 人材の確保及び能力の向上に努めるとともに、職員の健康管理及び福利厚生に配慮し、業務の特性に見合った適切な人事管理を行う。

3 事業内容

(1) 我が国の防衛装備品の生産等について、正しい理解と知識を広めるための諸活動を行う。

ア 防衛装備品の生産等に関する調査研究、刊行物の発行、講演会及び研究会等の実施

イ 契約・原価計算に関する研修会の実施

ウ 防衛装備品の自主的な研究開発等について防衛調達基盤整備協会賞の贈呈

エ 情報セキュリティ技術セミナーの開催及び情報セキュリティ懸賞論文の公募及び表彰

- (2) 艦船等関連業務については、艦船建造計画の動向に応じ、適切かつ円滑な業務の推進に努めるとともに、業務量の変動に備えて人材の機動的活用を検討し、業務遂行の効率化を図る。
- (3) 防衛調達に関する社会的ニーズに対応するための、競争参加資格審査申請、経費率算定及び契約書作成等の調達補助業務については、一貫したサービスを提供できる体制を整備する。
- (4) 通信電子機器、航空機関連機器、艦船関連機器の社内検査の代行業務については、顧客の要望に即した適切かつ円滑な業務の推進に努める。
- (5) 燃料、タイヤ類、需品類、車両及び弾薬等の品質証明業務等については、顧客の要望に即した適切かつ円滑な業務の推進に努める。
- (6) 防衛施設の建設に係る技術業務等については、人材の確保により業務の円滑な推進に努める。
- (7) 国際マネジメントシステム規格等の認証業務については、コンプライアンスの徹底、認証体制の継続的維持と充実を図るとともに、航空、宇宙及び防衛産業組織に対する新規格への移行審査に係る業務量の増大には効率化及び省力化の推進により対応し、円滑な移行を図る。

4 組織及び人員計画

- (1) 組織は別紙組織図のとおりとし、職員数は約120名(年度末)とする。
- (2) 職員については、引き続き技能職員の計画的確保及びその育成に努める。

5 資金運用

- (1) 資金は、財産運用収入及び事業収入等により運用する。
- (2) 常に諸経費の見直しを行い、経費の節減に努める。